



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笠原 伸次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 03-5646-7234
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,717	△8.1	1,487	△18.6	1,215	△18.4	805	130.1
21年3月期	52,988	△6.5	1,828	0.1	1,489	△54.3	349	△64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.59	—	2.6	1.4	3.1
21年3月期	4.60	—	1.1	1.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 14百万円 21年3月期 △58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	90,411	32,853	35.3	419.13
21年3月期	83,979	31,506	36.4	402.09

(参考) 自己資本 22年3月期 31,870百万円 21年3月期 30,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,782	△9,773	7,390	7,381
21年3月期	4,054	△5,796	2,943	5,911

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	456	130.4	1.4
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	456	56.7	1.5
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		65.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,500	8.1	980	191.5	800	238.9	410	176.7	5.39
通期	50,000	2.6	2,000	34.4	1,530	25.9	700	△13.1	9.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 76,088,737株 21年3月期 76,088,737株
② 期末自己株式数 22年3月期 47,501株 21年3月期 45,441株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,213	△7.4	1,519	△22.6	1,253	△26.4	841	19.0
21年3月期	45,579	△6.5	1,962	11.3	1,701	△46.0	707	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.07	—
21年3月期	9.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	80,548		30,410		37.8	399.92		
21年3月期	73,759		29,149		39.5	383.33		

(参考) 自己資本 22年3月期 30,410百万円 21年3月期 29,149百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,230	9.0	930	144.1	780	153.6	410	117.6	5.39
通期	43,250	2.5	1,850	21.8	1,450	15.7	660	△21.6	8.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需の回復や在庫調整の一巡により、輸出や生産が回復に転じるなど、景気は持ち直しの動きを見せたものの、経済の先行きに対する不透明感から個人消費や設備投資は依然として低調で、全体としては厳しい状況で推移しました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きはやや回復の動きを見せたものの、国内貨物の荷動きが低水準に止まったことに加え、荷主企業からは物流合理化への対応を求められるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、需給バランスの悪化により都市部のオフィスの空室率が上昇したほか、賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、市況は低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、物流事業におきましては、昨年7月に神戸ポートアイランドに港島営業所、昨年9月には埼玉県三郷市に三郷営業所第二倉庫を稼働させ、保管・配送・流通加工などの物流業務の一括受託の拡大のための拠点整備を行うとともに、ロー・コスト・オペレーションの徹底に努めました。不動産事業におきましては、昨年8月に本社を東京都江東区へ移転し、新本社ビルの一部および旧本社ビルを新たに賃貸用オフィススペースとしたほか、昨年9月には東京都中央区に「澁澤シティプレイス 蛸殻町」を竣工させるなど、保有資産の有効活用に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、当期の営業収益は、新拠点の寄与はありましたものの、主力の陸上運送業務をはじめ荷動きが総じて低調だったため、前期比42億7千万円(8.1%)減の487億1千7百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、固定資産の取得一時費用に加え、物流事業における取扱量の減少や不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響があり、前期比3億4千万円(18.6%)減の14億8千7百万円となりました。経常利益は、前期にあった持分法による投資損失の解消などがありましたが、前期比2億7千4百万円(18.4%)減の12億1千5百万円となりました。また、当期純利益につきましても、連結子会社の合理化に伴う事業再編損など3億3千万円を特別損失として計上しましたが、投資等損失引当金戻入額など2億9千1百万円を特別利益として計上したほか、投資損失の認容による税金費用の減少および前期にあった繰延税金資産の取り崩しや上有価証券評価損に係る税金費用の解消により、前期比4億5千5百万円(130.1%)増の8億5百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、流通加工業務の拡充などにより荷役料は増加したものの、保管残高の低迷により保管料が減少したことが響き、営業収益は前期比3億3千4百万円(4.0%)減の79億5千1百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出荷捌貨物は回復基調にあるものの、輸入荷捌貨物の取扱いが低調に推移したほか、輸出鋼材など在来船貨物にかかわる船内荷役業務の取扱いが伸び悩んだことなどにより、営業収益は前期比7億9千9百万円(13.7%)減の50億4千5百万円となりました。

陸上運送業務は、メーカー各社の生産調整や天候不順による夏型商品の売れ行き鈍化などにより、フェリー航送を含めた輸配送業務が減少したほか、引越業務も低調に推移し、営業収益は前期比21億2千9百万円(7.9%)減の248億2千1百万円となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の輸出入取扱いが引き続き低調に推移し、海上貨物につきましても、主力の日本／アジア間の一貫輸送や海外荷捌業務ともに増加基調で推移したものの、前期の水準までには至らず、営業収益は前期比11億6千8百万円(27.0%)減の31億5千2百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比45億6千3百万円(9.7%)減の423億1千1百万円となりました。

不動産事業

前期第4四半期に一部の賃貸施設に解約がありましたが、昨年10月から稼働した「澁澤シティプレイス 蛸殻町」をはじめとする賃貸用オフィススペースの収益寄与などにより、営業収益は前期比3億3百万円(5.4%)増の58億8千7百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めましたが、天候不順や近隣ゴルフ場との競争も厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前期比2千5百万円(4.4%)減の5億5千8百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済が立ち直りの兆しを見せていることを背景に、緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、一方ではデフレや円高など景気を下押しするリスクも存在するため、予断を許さぬ状況が続くものと思われます。

物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きには一定の期待がもてるものの、依然国内貨物は低調に推移するものと思われ、厳しい状況が継続するものと推測しております。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、空室率の増加が続いており、需給改善の兆しが見えていないため、今しばらく市況は低調に推移するものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは、このほど策定した平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」を推進し、「物流事業の収益力強化」と「保有資産の付加価値増大」を中心課題として企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しであります。物流事業におきましては、昨年稼働した港島営業所などの新拠点が通期で寄与することに加え、本年4月にはベトナムのホーチミン市に新たな現地法人が営業を開始したことなどにより、また、不動産事業におきましても、昨年新たな賃貸用オフィススペースとして加わった「澁澤シティブレイス蛸殻町」や旧本社ビル・新本社ビルの一部が通期で寄与するため、全体の営業収益は、当期に比べ約12億8千2百万円増の500億円程度を予測しております。営業利益につきましては、増収に伴う利益増に加え、当期にあった固定資産の取得に係る一時費用の解消などが見込まれますので、当期に比べ約5億1千2百万円増の約20億円と予測しております。経常利益につきましては、借入金利息の増加などが見込まれるものの、当期に比べ約3億1千4百万円増の約15億3千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、賃貸施設の改修工事に伴う特別損失の発生が見込まれることや、当期にあった投資等損失引当金の一部戻入れとそれに伴う法人税の減少が解消することなどにより、当期に比べ約1億5百万円減の7億円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約432億5千万円、営業利益は約18億5千万円、経常利益は約14億5千万円、当期純利益は約6億6千万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産につきましては、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価による増加等により、前期末に比べ64億3千2百万円増加し、904億1千1百万円となりました。

負債につきましては、設備支払手形が減少したものの、長期借入金が増加したこと等により、前期末に比べ50億8千4百万円増加し、575億5千7百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払があったものの、その他有価証券評価差額金の増加および当期純利益の計上等により、前期末に比べ13億4千7百万円増加し、328億5千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で14億1千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は73億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により、37億8千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入があったものの、有形固定資産の取得

による支出等により、97億7千3百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったため、73億9千万円の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益および減価償却費の計上により営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ることが見込まれ、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回るものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	38.4	39.0	36.4	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	60.3	41.8	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.9	17.7	7.2	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	3.4	8.5	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、当社定款上、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨の定めがあります。

なお、第163期中間配当につきましては、取締役会決議において決議をしており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会において決議する予定であります。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金は1株につき3円とさせていただき予定であります。これにより、中間配当金3円を含めた当期の配当金は、1株につき6円となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金は特別な事情がない限り、当期と同様1株につき6円（うち中間配当金は1株3円）とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の廃止や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の

不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は96億9百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

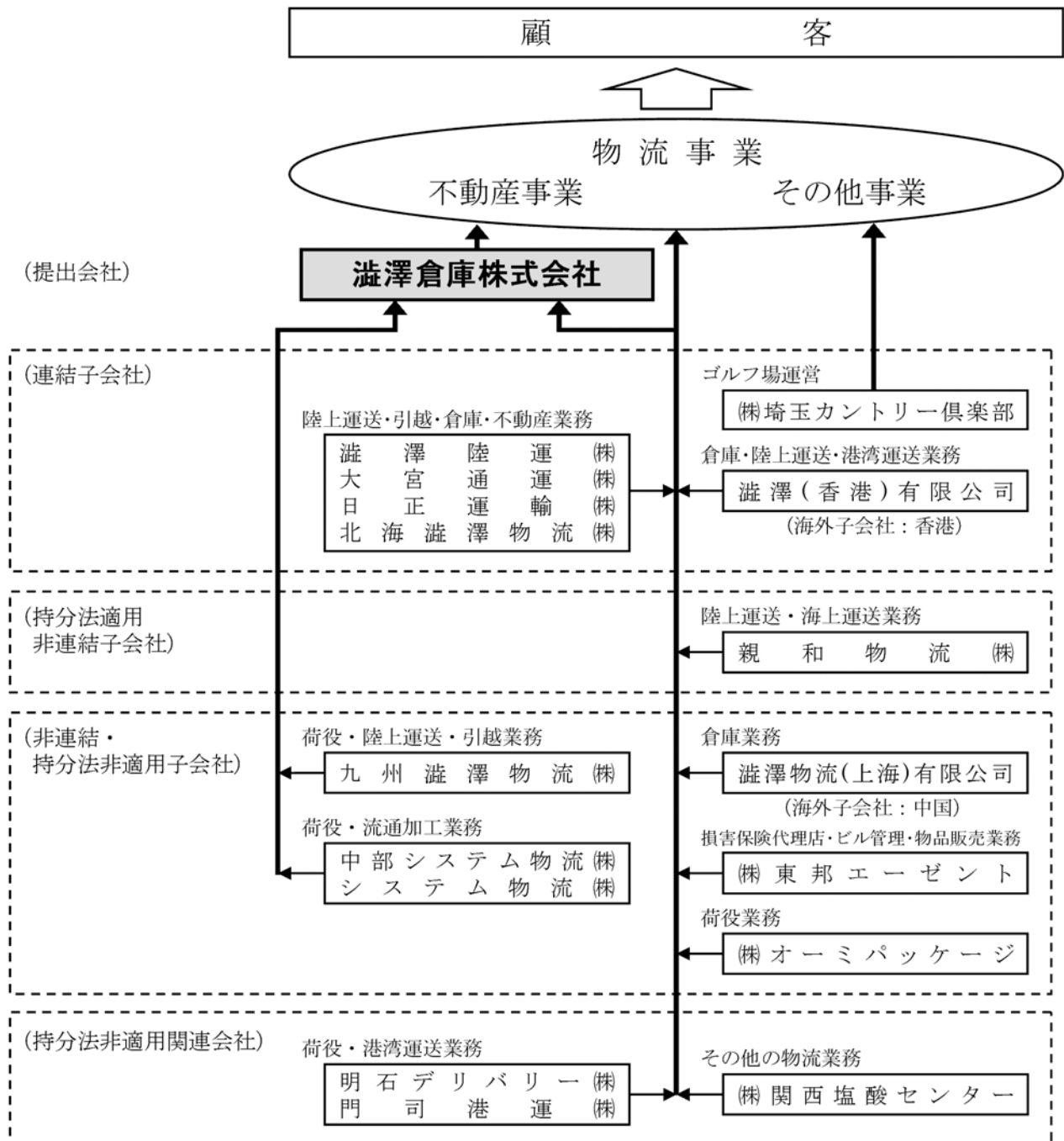
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社15社および関連会社3社（平成22年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、6社を連結子会社とし、1社を持分法適用非連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社2社があります。

2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、わが国および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針を基に事業活動を推進いたしております。

- ・ 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- ・ 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大をめざします。
- ・ 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- ・ チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿い、最終年度の平成25年3月期(2012年度)において、連結営業収益550億円、連結営業利益28億円、連結経常利益24億円と設定しております。なお、目標の達成に向けた具体的な取組みなどについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済が立ち直りの兆しを見せていることを背景に、緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、一方ではデフレや円高など景気を下押しするリスクも存在するため、予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きには一定の期待がもてるものの、依然国内貨物は低調に推移するものと思われ、厳しい状況が継続するものと推測しております。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、空室率の増加が続いており、需給改善の兆しが見えていないため、今しばらく市況は低調に推移するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「物流事業の収益力強化」と「保有資産の付加価値増大」を中心的課題と位置付け、中期経営計画「SUCCESS 2012」で掲げた目標を必達すべく事業を展開してまいります。

物流事業につきましては、競争力強化・営業力強化を果たし、持続的な収益拡大により企業価値を向上していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充
2. 海外ネットワークの強化による国際一貫輸送サービスの拡充
3. 選択と集中による経営資源の効率化
4. ロー・コスト・オペレーションの実現による競争優位の確立

不動産事業につきましては、当社グループの保有する資産を最大限に活用すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 時価ベースの付加価値を判断基準とした再開発による利益の最大化
2. 環境・省エネおよび快適性を重視したテナント満足度向上による収益の拡大

その他事業におけるゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員をはじめとする来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の上に成り立つとの認識から、財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成の強化に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化により経営品質を向上させていくほか、環境問題への取り組みとして事業活動における環境負荷の低減に努めます。

厳しい事業環境ではございますが、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276	5,490
受取手形及び取引先未収金	8,099	8,890
有価証券	※2 4,501	3,500
立替金	873	852
繰延税金資産	259	287
その他	837	948
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	19,830	19,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 22,656	※2 33,380
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,391	※2 1,376
土地	※2 21,339	※2 21,338
コース(純額)	795	795
リース資産(純額)	94	136
建設仮勘定	5,770	4
その他(純額)	410	477
有形固定資産合計	※1 52,457	※1 57,509
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	272	247
無形固定資産合計	781	756
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 7,807	※2, ※3 9,609
長期貸付金	633	631
差入保証金	1,446	1,378
繰延税金資産	551	338
その他	※3 509	※3 285
貸倒引当金	△81	△85
投資その他の資産合計	10,867	12,158
固定資産合計	64,106	70,424
繰延資産		
社債発行費	42	32
繰延資産合計	42	32
資産合計	83,979	90,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,279	4,591
短期借入金	※2 2,703	※2 2,629
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,915	※2 3,215
リース債務	22	40
未払法人税等	89	327
預り金	1,296	276
賞与引当金	562	544
その他	5,311	1,632
流動負債合計	23,180	13,259
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	※2 10,649	※2 24,266
リース債務	76	117
長期預り金	7,804	9,404
繰延税金負債	4	210
退職給付引当金	2,260	2,185
投資等損失引当金	292	—
その他	1,205	1,113
固定負債合計	29,292	44,298
負債合計	52,473	57,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,806	17,193
自己株式	△17	△18
株主資本合計	30,300	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	1,546
為替換算調整勘定	△374	△362
評価・換算差額等合計	276	1,184
少数株主持分	929	982
純資産合計	31,506	32,853
負債純資産合計	83,979	90,411

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,674	4,286
倉庫荷役料	3,611	3,664
荷捌料	10,449	8,419
陸上運送料	26,951	24,821
物流施設賃貸料	879	905
不動産賃貸料	5,529	5,848
その他	892	770
営業収益合計	52,988	48,717
営業原価		
作業費	34,060	30,320
賃借料	2,884	2,672
人件費	3,149	3,020
減価償却費	2,194	2,643
その他	5,619	5,475
営業原価合計	47,908	44,132
営業総利益	5,079	4,584
販売費及び一般管理費	3,251	3,096
営業利益	1,828	1,487
営業外収益		
受取利息	82	53
受取配当金	207	177
その他	124	177
営業外収益合計	414	408
営業外費用		
支払利息	530	541
借入関係手数料	119	—
その他	104	139
営業外費用合計	754	681
経常利益	1,489	1,215
特別利益		
投資等損失引当金戻入額	—	162
投資有価証券売却益	—	77
持分変動利益	—	51
特別利益合計	—	291
特別損失		
事業再編損	—	132
本社等事業所移転費用	—	56
固定資産処分損	—	97
環境対策引当金繰入額	—	44
投資有価証券評価損	263	—
土壌改良費用	40	—
減損損失	*1 13	—
その他	15	—
特別損失合計	331	330
税金等調整前当期純利益	1,157	1,175
法人税、住民税及び事業税	452	417
法人税等調整額	378	28
法人税等合計	831	445
少数株主損失(△)	△23	△75
当期純利益	349	805

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
前期末残高	5,663	5,663
当期末残高	5,663	5,663
利益剰余金		
前期末残高	16,989	16,806
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△418
当期純利益	349	805
当期変動額合計	△182	386
当期末残高	16,806	17,193
自己株式		
前期末残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
前期末残高	30,485	30,300
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△418
当期純利益	349	805
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△185	386
当期末残高	30,300	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,115	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,464	895
当期変動額合計	△1,464	895
当期末残高	650	1,546
為替換算調整勘定		
前期末残高	△103	△374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	12
当期変動額合計	△271	12
当期末残高	△374	△362
少数株主持分		
前期末残高	1,126	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	53
当期変動額合計	△197	53
当期末残高	929	982
前期末残高		276
当期末残高	276	1,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157	1,175
減価償却費	2,267	2,744
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	△74
受取利息及び受取配当金	△290	△231
支払利息	530	541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	263	14
持分変動損益 (△は益)	—	△51
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△3
固定資産除却損	3	90
持分法による投資損益 (△は益)	58	△14
投資等損失引当金戻入額	—	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	3,363	△790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,041	311
その他	△939	772
小計	4,259	4,247
利息及び配当金の受取額	1,150	234
利息の支払額	△477	△519
法人税等の支払額	△878	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,054	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△749	△2,853
定期預金の払戻による収入	1,505	2,227
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,994	3,001
有形固定資産の取得による支出	△3,228	△11,827
有形固定資産の売却による収入	37	32
無形固定資産の取得による支出	△24	△39
投資有価証券の取得による支出	△1,384	△641
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	152
関係会社株式の取得による支出	△5	—
出資金の払込による支出	—	△15
出資金の売却による収入	—	162
貸付けによる支出	△40	△38
貸付金の回収による収入	65	64
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,796	△9,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73	△73
長期借入れによる収入	2,722	17,137
長期借入金の返済による支出	△6,101	△9,220
社債の発行による収入	6,947	—
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△533	△418
少数株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△16	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,943	7,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,167	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,911
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	56
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,911	※ 7,381

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 親和物流(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流(株)1社について持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1196 766 1263"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～30年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～30年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="901 1196 1415 1263"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～30年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～30年
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	4～30年								
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	4～30年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤投資等損失引当金 子会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤投資等損失引当金 _____</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、僅少なため発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて掲記されていた長期借入金のうち、1年以内に返済される予定の金額は、当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末に「短期借入金」に含めて掲記されていた「1年内返済予定の長期借入金」は、6,074百万円であります。</p>	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「借入関係手数料」については、営業外費用の合計額の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は21百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「借入関係手数料」については、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は49百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」と掲記していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損益」は744百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」と掲記していたものは、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」は△213百万円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は41,074百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は43,002百万円であります。
※2. 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 5,941百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 1,286百万円 投資有価証券 1,815百万円 <hr/> 計 9,049百万円	※2. 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 5,634百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 1,286百万円 投資有価証券 2,185百万円 <hr/> 計 9,111百万円
上記物件について、割引手形33百万円、短期借入金316百万円、1年内返済予定の長期借入金1,588百万円及び長期借入金5,617百万円の担保に供しております。また上記の他、有価証券1百万円及び投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。	上記物件について、割引手形21百万円、短期借入金319百万円、1年内返済予定の長期借入金2,213百万円及び長期借入金12,029百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。
※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 241百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 49百万円	※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 315百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 64百万円
4. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 890百万円 澁澤物流(上海)有限公司 19百万円 システム物流(株) 12百万円 <hr/> 計 921百万円	4. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 783百万円 澁澤物流(上海)有限公司 18百万円 システム物流(株) 18百万円 <hr/> 計 820百万円
5. 受取手形割引高は130百万円であります。	5. 受取手形割引高は112百万円であります。
6. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 7,250百万円 借入実行残高 676百万円 <hr/> 差引額 6,573百万円	6. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 7,300百万円 借入実行残高 579百万円 <hr/> 差引額 6,720百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県防府市</td> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、土地13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	山口県防府市	物流施設	土地	<p>—————</p>
場所	用途	種類					
山口県防府市	物流施設	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式 (注)	39	5	—	45
合計	39	5	—	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	266	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式 (注)	45	2	—	47
合計	45	2	—	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日開催 予定の定時株主総会	普通株式	228	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,276百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△865百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,911百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,276百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△865百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	1,500百万円	現金及び現金同等物	5,911百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,490百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,381百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,490百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,608百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	3,500百万円	現金及び現金同等物	7,381百万円
現金及び預金勘定	5,276百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△865百万円																
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	1,500百万円																
現金及び現金同等物	5,911百万円																
現金及び預金勘定	5,490百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,608百万円																
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	3,500百万円																
現金及び現金同等物	7,381百万円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	46,874	5,529	584	52,988	—	52,988
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	54	0	55	(55)	—
計	46,874	5,584	584	53,043	(55)	52,988
営業費用	46,071	2,996	570	49,638	1,520	51,159
営業利益	803	2,587	13	3,404	(1,575)	1,828
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,920	21,044	3,771	76,736	7,242	83,979
減価償却費	1,417	761	28	2,207	60	2,267
資本的支出	3,869	2,566	5	6,441	21	6,462

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,311	5,848	557	48,717	—	48,717
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	39	0	40	(40)	—
計	42,311	5,887	558	48,757	(40)	48,717
営業費用	41,745	3,411	546	45,703	1,526	47,229
営業利益	565	2,476	12	3,054	(1,566)	1,487
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,509	24,777	3,757	82,044	8,367	90,411
減価償却費	1,617	1,014	30	2,662	81	2,744
資本的支出	3,783	4,047	23	7,855	27	7,882

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,575百万円及び1,566百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費であります。

3. 資産の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217百万円及び9,410百万円であり、その主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 402円09銭	1. 1株当たり純資産額 419円13銭
2. 1株当たり当期純利益金額 4円60銭	2. 1株当たり当期純利益金額 10円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,506	32,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	929	982
(うち少数株主持分 (百万円))	(929)	(982)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,576	31,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	76,043	76,041

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	349	805
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	349	805
期中平均株式数 (千株)	76,045	76,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253	2,606
受取手形	428	396
取引先未収金	6,496	7,411
有価証券	4,501	3,500
原材料及び貯蔵品	11	9
前払費用	245	223
立替金	868	842
繰延税金資産	214	264
その他	429	584
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	15,438	15,834
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,701	31,302
構築物(純額)	341	500
機械及び装置(純額)	301	564
車両運搬具(純額)	10	5
工具、器具及び備品(純額)	309	378
土地	17,059	17,059
リース資産(純額)	79	116
建設仮勘定	5,770	4
有形固定資産合計	44,573	49,930
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	91	82
ソフトウェア	141	119
無形固定資産合計	741	711
投資その他の資産		
投資有価証券	7,457	9,176
関係会社株式	1,029	1,029
出資金	256	1
関係会社出資金	49	64
長期貸付金	221	218
関係会社長期貸付金	2,449	2,349
差入保証金	1,148	1,068
破産更生債権等	24	4
長期前払費用	0	6
繰延税金資産	225	—
その他	280	281
貸倒引当金	△181	△159
投資その他の資産合計	12,963	14,040
固定資産合計	58,278	64,682
繰延資産		
社債発行費	42	32
繰延資産合計	42	32
資産合計	73,759	80,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,029	4,349
1年内返済予定の長期借入金	8,540	2,495
リース債務	19	32
未払金	458	343
未払法人税等	72	308
前受金	492	613
預り金	1,143	105
賞与引当金	403	398
設備関係支払手形	3,652	—
その他	295	292
流動負債合計	19,107	8,938
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	9,531	23,748
リース債務	63	90
長期未払金	1,200	1,055
長期預り金	3,389	5,106
繰延税金負債	—	206
退職給付引当金	1,923	1,845
投資等損失引当金	2,394	2,102
環境対策引当金	—	46
固定負債合計	25,502	41,199
負債合計	44,610	50,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,500	—
特別償却積立金	3	11
圧縮記帳積立金	746	746
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,769	4,683
利益剰余金合計	15,019	15,442
自己株式	△17	△18
株主資本合計	28,509	28,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639	1,478
評価・換算差額等合計	639	1,478
純資産合計	29,149	30,410
負債純資産合計	73,759	80,548

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,475	4,103
倉庫荷役料	3,568	3,626
荷捌料	9,878	8,018
陸上運送料	21,253	19,736
物流施設賃貸料	728	759
不動産賃貸料	5,584	5,887
その他	90	81
営業収益合計	45,579	42,213
営業原価		
作業費	30,185	27,174
賃借料	2,587	2,412
減価償却費	1,593	2,111
給与及び賞与	1,616	1,567
賞与引当金繰入額	218	213
退職給付費用	111	136
その他	4,449	4,364
営業原価合計	40,762	37,980
営業総利益	4,817	4,232
販売費及び一般管理費	2,854	2,713
営業利益	1,962	1,519
営業外収益		
受取利息	62	76
受取配当金	206	175
その他	89	71
営業外収益合計	358	323
営業外費用		
支払利息	338	325
社債利息	121	154
借入関係手数料	119	—
その他	40	109
営業外費用合計	619	589
経常利益	1,701	1,253
特別利益		
投資等損失引当金戻入額	—	162
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	240
特別損失		
本社等事業所移転費用	—	100
固定資産処分損	—	97
環境対策引当金繰入額	—	44
投資有価証券評価損	253	—
土壤改良費用	40	—
減損損失	13	—
その他	15	—
特別損失合計	322	242
税引前当期純利益	1,379	1,251
法人税、住民税及び事業税	442	392
法人税等調整額	230	17
法人税等合計	672	409
当期純利益	707	841

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,660	5,660
当期末残高	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	—	△1,500
当期末残高	1,500	—
特別償却積立金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1	9
特別償却積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	1	8
当期末残高	3	11
圧縮記帳積立金		
前期末残高	746	746
当期末残高	746	746
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,595	2,769
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△418
特別償却積立金の積立	△1	△9
特別償却積立金の取崩	0	0
配当準備積立金の取崩	—	1,500
当期純利益	707	841
当期変動額合計	174	1,914
当期末残高	2,769	4,683
自己株式		
前期末残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△17	△18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,337	28,509
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△418
当期純利益	707	841
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	172	422
当期末残高	28,509	28,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,093	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,453	838
当期変動額合計	△1,453	838
当期末残高	639	1,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年4月28日に発表した「役員の変動および関連する人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。